



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
 コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小坂 竜義
 (氏名) 山口 和徳
 TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,337	27.5	61	272.1	43		26	
28年12月期第3四半期	1,049	24.9	16	45.6	32		38	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 33百万円 (%) 28年12月期第3四半期 80百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	1.50	
28年12月期第3四半期	2.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	4,322	2,117	49.0	118.08
28年12月期	3,920	2,084	53.1	116.22

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 2,116百万円 28年12月期 2,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,633	157.6	259		244		205	21.1	11.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	18,008,200 株	28年12月期	18,008,200 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	83,200 株	28年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	17,925,000 株	28年12月期3Q	17,754,197 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等により金融環境が緩和され景気は穏やかな増加基調で推移しておりますが、米国の経済政策運営や英国のEU離脱交渉の展開が国際金融市場に及ぼす影響は不明瞭であり、国際環境によるリスクが今後の日本経済に及ぼす影響については今後も注視が必要であるものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、土地価格や建築コストの高騰などの懸念材料は残るものの、全般的には金融緩和による良好な資金調達環境を背景に、不動産市況は概ね堅調に推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,337百万円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益61百万円（前年同四半期比272.1%増）、経常利益43百万円（前年同四半期は経常損失32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

（不動産販売事業）

新築戸建ての販売が順調に増加したことから、売上高は432百万円（前年同四半期比89.4%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（不動産管理事業）

中国のサービスアパートメント管理事業において終了したプロジェクトがあったことにより、売上高は355百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は148百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社所有不動産の増加及び中国におけるワンルーム賃貸事業の本格稼働により、売上高は392百万円（前年同四半期比47.5%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期比971.7%増）となりました。

（不動産仲介事業）

積極的な営業活動を行ったこと等により、不動産売買仲介が順調に推移したことから、売上高は157百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

（その他の事業）

当第3四半期連結累計期間において売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、4,322百万円となりました。これは主に投資不動産が481百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、2,205百万円となりました。これは主に有利子負債が384百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、2,117百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円の獲得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間に計上いたしました売上及び各区分損益は、平成29年2月16日に公表いたしました業績予想に対し、その進捗率においては低く推移しております。第4四半期連結会計期間において更なる不動産販売の売上及び利益を上積みすべく鋭意営業活動を継続しておりますが、その進捗によっては通期の業績が予想数値と大きく異なる可能性があります。第4四半期連結会計期間の業況を慎重に見極めたく、現時点では業績予想の変更はないものいたしますが、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,459	1,115,676
受取手形及び売掛金	84,238	90,267
商品及び製品	5,900	5,586
販売用不動産	1,228,025	1,200,000
仕掛販売用不動産	159,443	280,060
原材料及び貯蔵品	2,023	2,234
その他	96,527	83,988
貸倒引当金	△13,478	△11,616
流動資産合計	2,813,139	2,766,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,409	124,627
減価償却累計額	△38,891	△50,232
建物及び構築物 (純額)	94,517	74,394
車両運搬具	7,199	2,370
減価償却累計額	△5,811	△1,633
車両運搬具 (純額)	1,387	736
工具、器具及び備品	40,051	49,410
減価償却累計額	△30,726	△34,114
工具、器具及び備品 (純額)	9,324	15,295
土地	12,451	12,451
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,401	△1,836
リース資産 (純額)	1,497	1,062
有形固定資産合計	119,179	103,941
無形固定資産		
のれん	144,472	123,678
その他	2,552	2,355
無形固定資産合計	147,025	126,034
投資その他の資産		
投資有価証券	309	326
長期貸付金	4,785	—
繰延税金資産	5,278	4,702
投資不動産	1,011,971	1,505,501
減価償却累計額	△229,307	△241,054
投資不動産 (純額)	782,663	1,264,446
その他	52,499	57,006
貸倒引当金	△4,785	—
投資その他の資産合計	840,750	1,326,482
固定資産合計	1,106,954	1,556,458
資産合計	3,920,094	4,322,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,694	36,202
短期借入金	135,000	235,566
1年内返済予定の長期借入金	107,258	113,372
前受金	147,974	151,882
未払法人税等	41,452	18,394
賞与引当金	—	1,335
預り金	290,483	292,968
その他	70,276	60,730
流動負債合計	815,139	910,453
固定負債		
長期借入金	738,204	1,016,069
退職給付に係る負債	21,030	21,494
長期預り保証金	260,570	256,660
その他	1,045	557
固定負債合計	1,020,850	1,294,780
負債合計	1,835,989	2,205,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	142,074	168,876
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,097,028	2,123,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	56
為替換算調整勘定	△13,773	△7,273
その他の包括利益累計額合計	△13,734	△7,216
新株予約権	810	810
純資産合計	2,084,104	2,117,423
負債純資産合計	3,920,094	4,322,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,049,169	1,337,823
売上原価	704,546	939,505
売上総利益	344,623	398,318
販売費及び一般管理費	327,988	336,421
営業利益	16,634	61,897
営業外収益		
受取利息	3,629	3,087
貸倒引当金戻入額	2,172	1,366
その他	4,938	3,276
営業外収益合計	10,741	7,730
営業外費用		
支払利息	3,095	10,494
支払手数料	899	5,965
為替差損	55,709	9,393
その他	195	327
営業外費用合計	59,900	26,180
経常利益又は経常損失(△)	△32,524	43,446
特別利益		
固定資産売却益	—	4,764
特別利益合計	—	4,764
特別損失		
出資金評価損	—	2,260
出資金売却損	—	479
特別損失合計	—	2,740
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△32,524	45,471
法人税、住民税及び事業税	8,499	18,647
法人税等調整額	△2,788	22
法人税等合計	5,710	18,669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,235	26,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,235	26,801

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,235	26,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	17
為替換算調整勘定	△42,307	6,500
その他の包括利益合計	△42,403	6,518
四半期包括利益	△80,639	33,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,639	33,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	228,170	409,636	266,071	145,291	1,049,169	—	1,049,169	—	1,049,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	18,483	18,488	—	18,488	△18,488	—
計	228,170	409,641	266,071	163,775	1,067,658	—	1,067,658	△18,488	1,049,169
セグメント利益又は 損失(△)	△1,750	161,416	7,475	49,027	216,169	△44	216,124	△199,490	16,634

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△199,490千円は、セグメント間取引消去△18,488千円、各セグメントに配分していない全社費用△181,002千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、上海布科投資管理有限公司からの事業譲受を実施したことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は17,767千円(1,141千人民元)であり、報告セグメントの不動産賃貸事業に配分されております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	432,148	355,991	392,526	157,156	1,337,823	—	1,337,823	—	1,337,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	—	3,990	4,115	—	4,115	△4,115	—
計	432,148	356,117	392,526	161,146	1,341,939	—	1,341,939	△4,115	1,337,823
セグメント利益又は 損失(△)	2,294	148,026	80,114	53,265	283,702	△178	283,523	△221,626	61,897

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△221,626千円は、セグメント間取引消去△4,115千円、各セグメントに配分していない全社費用△217,510千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産賃貸事業」のセグメント資産が478,224千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。